

令和6年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金
(インセンティブ交付金)の評価結果及び交付額について

1 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金(インセンティブ交付金)について

(1) 概要

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて、国から交付金を交付するもの。

令和2年度から、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価。

【主な指標】

- ① PDC Aサイクルの活用による保険者機能の強化
- ② ケアマネジメントの質の向上
- ③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化
- ④ 介護予防の推進
- ⑤ 介護給付適正化事業の推進
- ⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

(2) 前回からの主な変更点

- ① 保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金の役割分担の明確化
- ② プロセス評価指標の重点化(既存評価指標の廃止縮減、評価指標の体系見直し)
- ③ 中間アウトカム・アウトプット指標の創設等のアウトカム指標の強化
- ④ アウトカム指標による交付金配分枠の創設
- ⑤ 保険者機能強化に意欲的に取り組む自治体に対する配分枠の創設
- ⑥ 評価結果の見える化のさらなる推進

2 評価結果

全国 1,741 市町村のうち “ 12 位 ” でした。評価結果の詳細は以下の表のとおり。

	令和6年度		令和5年度	
	金額	得点	金額	得点
保険者機能強化推進交付金	45,195 千円	310 点/400 点 (全国 29 位、都内 3 位)	71,975 千円	1,143 点/1,355 点 (全国 9 位、都内 2 位)
介護保険保険者努力支援交付金	90,749 千円	308 点/400 点 (全国 16 位、都内 2 位)	94,357 千円	615 点/830 点 (全国 26 位、都内 3 位)
合計	135,944 千円 (前年度比：△30,388 千円) ^{※1}	618 点/800 点 (全国 12 位、都内 2 位) ※都内 1 位は町田市	166,332 千円	1,758 点/2,185 点 (全国 13 位、都内 2 位) ※都内 1 位は多摩市

※1 前年度から比較して、保険者機能強化推進交付金については国の予算額が 50 億円削減されました。このことにより、本市は前年度より評価順位が上がっていますが、分配される金額が削減されています。

※2 令和6年度から評価指標の変更に伴い、配点や得点合計に変更がありました。

※3 令和6年度の詳細な評価結果は資料3-2 を参照ください。

3 令和6年度 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の使途（充当予定額）について

(1) 保険者機能強化推進交付金

- ア 対象経費 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な経費
- イ 内示金額 45,195,000 円
- ウ 充当先事業 一般会計の介護予防・重度化防止に資する事業の他、給付費適正化に必要な経費

充当事業名称	充当金額(円)
住民主体による通所型サービス	14,134,000
介護予防事業評価事業	1,950,000
自立支援型移動支援サービス	9,369,000
介護予防把握事業	14,698,000
高齢者就労的支援事業	444,000
認知症高齢者等社会参加活動体制整備	4,500,000
合計	45,095,000

※ 一般会計への充当のほか介護保険特別会計の第1号通所事業（従来型）に 100,000 円を充当

(2) 介護保険保険者努力支援交付金

- ア 対象経費 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業のうち包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業に係る経費
- イ 内示金額 90,749,000 円
- ウ 充当先事業 第9期計画でも重点としている介護予防・生活支援サービス（高齢者を地域で支えていく体制を構築する事業等）を中心に充当している（全て介護特会）。

充当事業名称	充当金額(円)
介護予防・生活支援サービス 第1号通所事業（C型）	14,703,000
介護予防・生活支援サービス 第1号訪問事業（B型）	5,947,000
介護予防・生活支援サービス 第1号訪問事業（C型）	2,277,000
介護予防・生活支援サービス 介護予防ケアマネジメント事業	39,989,000
介護予防・生活支援サービス 第1号訪問事業（従来型・A型）	19,511,000
介護予防・生活支援サービス 介護人材育成・研修（高齢者いきいき課）	2,372,000
介護予防・生活支援サービス 介護予防普及啓発事業（高齢者いきいき課）	5,950,000
合計	90,749,000